株式会社STSメディック

 自 2024年7月 1日

 至 2025年6月30日

貸 借 対 照 表 (2025 年 6 月 30 日 現在)

(単位:千円)

			(去匹・111)
資 産	の部	負 債	の部
科目	金額	科目	金額
1	336,969] 241,271 20,256 10,863 47,159 14,985 24 6 2,400 [28,554] (4,880) 121 0 4,759	1	【 124,089】 35,553 80 24,600 1,191 1,324 17,501 6,108 21,197 1,809 11,172 3,549 【 97,393】 59,200 15,321 22,821 50
(投資その他の資産) 出 資 金 長期前払費用 保険積立金 繰延税金資産 敷 金	(23,674) 10 1,210 3,040 16,356 3,057	負債の部合計 純 資 産 【株 主 資 本】 (資 本 金) (利 益 剰 余 金) 利 益 準 備 金 繰越利益剰余金 純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	221,482 の 部 【 144,041】 (10,000) (134,041)

損 益 計 算 書

自2024 年7月1日至2025 年6月30日

(単位:千円)

科	目	金	額	
【 売 上 高 】 【 売 上 原 価 】				446,808 309,327
【 販売費及び一般管理費 】	売 上 総 利 益			137,480) 129,207
【営業外収益】	営 業 利 益		(8,273)
受取利息及び配当金 雑 収 入		135 30		166
【営業外費用】 支 払 利 息 雑 損 失		688		690
【特別損失】	経 常 利 益		(7,749)
固定資産除却損		0		0
	税 引 前 当 期 純 利 益 法人税、住民税及び事業税	6,727	(7,749)
	法 人 税 等 調 整 額	△8,194		△1,466
	当期純利益		(9,215)

株主資本等変動計算書

自2024 年 7 月 1 日至2025 年 6 月 30 日

(単位:千円)

	株主資本						
		=	利益剰余金	2		純資産の部	
	資本金		利益準備全	その他利益剰余金	利益剰余金	株主資本	
		1 1 11111 1 1/11 1112	繰越利益剰余金	1 1 1111/14/11 111			
当期首残高	10,000	230	124, 995	125, 225	135, 225	135, 225	
当期変動額							
利益剰余金の配当			△400	△400	△400	△400	
配当に伴う利益準備金の積立		40	△40		_	_	
当期純利益			9, 215	9, 215	9, 215	9, 215	
当期変動額合計	_	40	8, 775	8, 815	8, 815	8, 815	
当期末残高	10,000	270	133, 771	134, 041	144, 041	144, 041	

個 別 注 記 表

自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産市場販売目的ソフトウエア

残存有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しており

ます。

自社利用ソフトウエア

社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を

採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

瑕疵補修引当金納品物の瑕疵担保等の費用に備えるため、実積率に基づき

算出した発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程

に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社では、主に医療情報の記録装置の販売、医療関連システムのソフトウエアの開発・販売、また保守運用サービスの提供を行っております。

医療情報の記録装置の販売については、顧客との販売契約に基づき、顧客に商品を引き渡 した時点で収益を認識しております。

医療関連システムのソフトウエアの開発・販売については、契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

保守運用サービスの提供については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり 収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

 短期金銭債権
 46 千円

 短期金銭債務
 1,404 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

20,776 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上原価 436 千円

販売費及び一般管理費 3,813 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20,000 株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

0 株

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年9月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を、次のとおり提案しております。

① 配当金の総額② 配当の原資3,200 千円利益剰余金

③ 1株当たり配当額 160円

④ 基準日⑤ 効力発生日2025年6月30日2025年9月25日

5.1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産

7,202円08銭

(2)1株当たり当期純利益

460円79銭

6. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。